

平成 21 年 11 月 30 日

各 位

株式会社りそな銀行
株式会社 埼玉りそな銀行
株式会社 近畿大阪銀行**投資信託「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」の取扱開始について**

りそなグループのりそな銀行（社長 岩田 直樹）、埼玉りそな銀行（社長 上條 正仁）、近畿大阪銀行（社長 桔梗 芳人）は、12 月 1 日（火）より、国際投信投資顧問株式会社が設定・運用する投資信託「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」の取扱いを開始いたします。

「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、アジア諸国・地域（日本を除く）のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、債券の利息収入に加えて、世界の中で相対的に高いアジアの経済成長に伴う通貨上昇も期待するファンドです。なお、委託会社は「グローバル・ソブリン・オープン」の運用で定評のある国際投信投資顧問株式会社となっております。

本ファンドの主な特徴は以下の通りです。

- （１）日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。**

日本を除くアジア諸国・地域の自国通貨建債券のほか、米ドル建債券等の外国通貨建債券にも投資します。米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国の自国通貨建となるように為替取引を行います。

- （２）実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。**

※ 投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合を言います。）の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

- （３）KEキャピタル・パートナーズ（KE Capital Partners Pte.Ltd.）からアドバイスを受け運用を行います。**

KEキャピタル・パートナーズは、シンガポールに拠点を置く資産運用会社です。親会社であるキムエン・ホールディングス・リミテッドのアジアに関する豊富な知識・経験を活用します。

- （４）毎月決算型**

毎月22日（休業日のときは翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、基準価額水準や分配対象収益等を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。

※ 収益分配金は一定の分配額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

また、当ファンドの取扱開始にあわせて、プレゼントフェア（平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 2 月 26 日）を実施します。プレゼントフェアの概要は別紙をご覧ください。

以上

【商品等の概要】

1. 商品概要

ファンド名称	「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」
申込単位	1万円以上1円単位
取扱開始日	平成21年12月1日～
信託設定日	平成21年9月28日
信託期間	無期限
決算日	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み・ご換金	原則、いつでもお申込み・ご換金が可能です。ただし、シンガポールの銀行、シンガポールの取引所、香港の銀行、香港の取引所のいずれかが休業日の場合には、お申込み、ご換金の請求はできません。
費用	<p>この投資信託を購入・保有・換金されるにあたって必要な費用は次の①～③の合計となります。なお②の信託報酬については、保有日数に応じて、ご負担いただきます。</p> <p>①お申込み時に直接ご負担いただく費用 お申込手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に最大3.15%(税込)を乗じて得た金額。</p> <p>②保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.575%(税込) その他の費用：監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等は、信託財産中からご負担いただきます。※その他の費用については、運用状況等によって変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>③途中換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額：ご換金の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%</p>
委託会社	商号等/国際投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
販売会社	<p>商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会</p> <p>商号等/株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号 加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会</p> <p>商号等/株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号 加入協会/日本証券業協会</p>
受託会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

当ファンドの主なリスク

以下に記載する投資リスク及び留意点は本ファンドの投資信託説明書(目論見書)に記載するもののうち、一部の要約であり、本ファンドに係る全ての投資リスク及び留意点を網羅するものではありません。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」を必ずご参照ください。

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、本ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属することとなります。本ファンドにおける主な投資リスクは次の通りです。これら投資リスクにより、本ファンドの基準価額は下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドは、主に日本を除くアジア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資している国・地域の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、ファンドの基準価額の変動要因となります。 ・ 金利変動に伴う債券価格の変動は、デュレーションが長いほど大きくなります。 ※デュレーションとは、「債券の平均回収期間」および「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味します。
信用リスク (デフォルトリスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国の発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルト生じた場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。 ・ ファンドは、投資適格債(BBB格以上の債券)のほか、投資適格債の格付を下回る「BB格以下の債券」も投資対象とします。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券等を売却あるいは購入使用とする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。 ・ 一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が出来ない可能性があります。
カントリー・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により、金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 <ul style="list-style-type: none"> ◇先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況等が著しく変化する可能性があります。 ◇政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ◇海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。 ◇先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 ・ この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。
カウンターパーティー・リスク (取引相手方の決済不履行リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引、為替取引、先物取引、スワップ取引、直物為替先渡取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

2. プレゼントフェア概要

(期間：平成 21 年 12 月 1 日(火)～平成 22 年 2 月 26 日(金))

フェア名	りそな『アジソブ』『グロソブ』フェア
対象者	フェア期間中に「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」もしくは「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型/3ヵ月決算型※）」を合計 100 万円相当額以上ご購入の個人のお客さま ※3ヵ月決算型はりそな銀行のみのお取扱いとなります
フェア概要	【チャンス 1】 ◇ 店頭でご購入いただいた方に、先着で以下のプレゼントを実施 ・りそな銀行 「あきたこまち 1kg」 先着で 12,000 名さま ・埼玉りそな銀行「たち吉 お茶碗（ペア）」先着で 5,000 名さま ・近畿大阪銀行 「あきたこまち 1kg」 先着で 3,000 名さま 【チャンス 2】 ◇ 100 万円相当額を 1 口として、抽選でりそなグループ合計 15 名さまに、以下のプレゼントを実施 ・シャープ AQUOS 32 型液晶テレビ 5 名さま ・パナソニック HDD 搭載ブルーレイレコーダー 10 名さま

※フェアの詳しい内容につきましては、窓口までお問合せください。

【投資信託のご注意点】

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況の変化を原因として損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。
- 対象商品へのご投資では、商品ごとに定められた手数料等（お申込金額に対して最大 3.15%（税込）のお申込手数料、純資産総額に対して最大年率 1.575%（税込）の信託報酬、その他の運用にかかる費用等、商品によって換金時に基準価額の最大 0.5%の信託財産留保額の合計）をご負担いただきます（上記最大料率は平成 21 年 11 月 30 日現在のものです）。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また銀行を通じてご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。銀行は販売会社であり、設定・運用は投資信託会社が行います。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なります。各商品の詳細につきましては店頭にご用意しているそれぞれの契約締結前交付書面や投資信託説明書（目論見書）をよくお読みください。

以 上